**地方創生推進交付金（2022年度）申請事業について**

資料２

以下７事業について、2022年1月末に申請済（採択を受けた場合4月1日に交付決定の予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 内容 | 申請額  （事業費） |
| 世界に伍する  スタートアップ・  エコシステム  推進事業  ＜R3～R7年度＞ | ・エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定を受けたスタートアップ拠点都市（グローバル拠点都市）の機会を活かし、資金調達環境の構築、高度経営人材の供給、国内外市場の開拓支援、海外情報発信力強化、プロダクトの社会実装促進等に、産学官、京阪神、関西の広域連携で取り組む。さらに2025大阪・関西万博等ビッグプロジェクトの機会も追い風に、大阪を東京や海外主要都市に匹敵する世界トップクラスのスタートアップ成長環境に高めるとともに、エコシステムの自立化をめざす。  （広域連携事業として大阪市と共同申請し、市分とあわせた総事業費238,027千円） | 3,513万円  （7,026万円） |
| 大阪ショーケース  機能強化及び  SDGsの実現に  向けた観光推進・  地域活性化事業  ＜R3～R5年度＞ | ・過去5年間において、地域連携DMOである（公財）大阪観光局を中心として【受入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーバーツーリズムによる地域の疲弊や、地域持続性の損失という課題が顕在化した。これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での送客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取り組みを実施する。  （広域連携事業として、大阪市と共同申請し、市分とあわせた総事業費67,000千円） | 1,675万円  （3,350万円） |
| 観光地域づくりと「大阪の食」に  よる魅力創出・  発信事業  ＜R1～R4年度＞ | ・国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方をできる都市をめざす。  ・ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。 | 489万円  （979万円） |
| 大阪府中核人材  雇用戦略デスク  事業  ＜R2～R4年度＞ | ・「中核人材雇用戦略デスク」を設置し、府内中堅・中小企業の中核人材ニーズの掘り起こしや、有料人材紹介、再就職支援などを行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。これらを通じ、府内中堅・中小企業の中核人材の確保を支援し、府内企業の成長戦略を実現するとともに雇用の創出・拡大を図る。  ［※横展開26,312千円（国庫１/2）+人材拡充　32,236千円（全額国庫）］ | 4,539万円  （5,855万円） |
| 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業  ＜R2～R6年度＞ | ・女性、高齢者、就職氷河期世代や障がい者を支援対象とし、支援対象者の掘り起こしやマッチング支援、訓練・研修プログラムの実施により求職者支援を行うとともに、雇う側の企業の職場環境改善や就職後のキャリアカウンセリングなどの職場定着支援にも取組むことで、あらゆる人が活躍できる社会の実現を図る。 | 3,074万円  （6,148万円） |
| 大阪スマート  シニアライフ事業  ＜R3～R5年度＞ | ・府域全体における住民の生活の質（QOL）の向上に向けて、特に高齢者層の抱える課題をICTの活用により解決することを目的とし、高齢者の健康づくりや生活支援、社会や家族とのつながり支援、見守りをはじめとする行政サービスなどを、高齢者に使いやすいタブレット等の電子端末を通じ、ワンストップで提供することをめざす。取組みにあたっては、幅広い分野の事業者の参画により、公民共同のエコシステム構築を図り、高齢者のデジタルデバイドなどの社会課題の解決と同時に、シニアビジネスの新たなマーケットの創造にもつなげる。 | 3,210万円  （6,420万円） |
| 持続可能な大阪の成長を支える  ダイバーシティ  推進事業  **【　新　規　】**  ＜R4～R6年度＞ | ・府内大学との連携を強化し、大学低学年次から学生と企業との接点を創出することで、学生の府内企業への就職意欲の向上と府内中堅・中小企業の人材確保を図る。  ・コミュニケーション力に課題があるなど就職困難性の高い学生に対して、自己理解を深め、就職活動に役立てる内容のセミナー等を実施し、就職能力の向上を図る。  ・府内企業を対象に、多様な人材が活躍できる環境づくりのため、ダイバーシティについての啓発を行い、取組みを後押しすることで若者が働きたいと思えるような企業の魅力そのものを向上させる。 | 1,468万円  （2,935万円） |
| **1億7,968万円**  **【 合 計 】**  **（3億2,713万円）** | | |